

第7号様式（第13条）

（第1面）

開発事業計画同意申請書

年 月 日	
(申請先) 横浜市長	
住所 申請者 氏名 電話 () (担当者氏名及び連絡先)	
横浜市開発事業の調整等に関する条例第17条第2項の規定により、開発事業計画の同意を申請します。	
1 開発事業計画番号	第 開計 号
2 開発事業区域に含まれる土地の地名 地番	
3 開発事業の種類	<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）
※ 受 付 年 月 日	
年 月 日	
備考	

- (注意)
- 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 - 2 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 3 次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図
 - (2) 現況図（地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。）
 - (3) 土地利用計画図（開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。）
 - (4) その他市長が必要と認める図書
 - 4 開発事業計画同意申請書及び図書は、2部提出してください。

(A4)

(第2面)

開発事業計画の概要

開発事業計画番号		第 開 計 号						
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番								
標 識 設 置 年 月 日		年 月 日						
開 発 事 業 区 域 の 面 積		m ²						
敷地 の 概 要	区 域 区 分	市街化区域/市街化調整区域						
	用 途 地 域	地 域	高 度 地 区	地 区				
	指 定 建 ぺ い 率	%	都 市 計 画 施 設					
	指 定 容 積 率	%	そ の 他 の 地 域 地 区					
	宅 地 造 成 等 規 制 法	規制区域 内・外		景 観 計 画 の 適 用		有 ・ 無		
地 目 別	区 分	宅地	農地	山林	官有地	その他	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	100%	
開 発 事 業 の 目 的								
開 発 事 業 の 種 類		<input type="checkbox"/> ①開発行為（開発区域の面積が500m ² 以上のもの等） <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000m ² 以上のもの） <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為（開発区域の面積が500m ² 未満で、道路の位置の指定を要するもの）						
土 地 利 用 区 分	宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
区域面積に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	100%
条 例 で 必 要 な 空 地	道路状	歩道状	自由利用			緑化		
面 積	m ²	m ²	m ² (%)			m ² (%)・本		
予定される建築物等								
概 要	用 途				住 戸 数	戸		
	敷 地 面 積	m ²			階 数	地上 階地下 階		
	* 建 築 面 積	m ²			* 建 ぺ い 率	%		
	* 延 べ 面 積 (車庫等)	m ² (m ²)			* 容 積 率	%		
	* 構 造				* 高 さ	m		
	* 棟 数	棟			* 駐 車 台 数	台		
開発事業の工事着手予定年月日		年 月 日			開発事業の工事完了予定年月日		年 月 日	

(注意) *印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。